

2021年度 第2回 教育課程連携協議会 議事要旨

- 開催日時：2021年9月16日（木）15時00分～16時20分
- 場 所：オンラインビデオ会議システムによる
- 出席者：山田学部長、山本副理事長兼学長補佐、山内理学療法学科長、井出作業療法学科長
滋賀県医師会 越智会長
滋賀県理学療法士会 平岩会長、滋賀県作業療法士会 木岡会長
東近江市地域包括支援センター 河島センター長（委任）
マキノ病院リハビリテーション科 杉原科長
市立長浜病院リハビリテーション技術科 西村主幹（委任）
滋賀県立リハビリテーションセンター 乙川主査
- 陪席者：山川学長、垣尾キャンパス事務局長、中村センター長、岩崎センター長代理
丸山学生支援グループ長代理、吉田総務グループ係長
- 欠 席：滋賀県健康医療福祉部 角野理事

1. 議 事

(1) 学長挨拶

学長より以下のとおり挨拶が行われた。

本学はまもなく開学から2年がたち、4月からは3年目を迎える。2年目は定員充足を果たすことが出来たが、3年目は定員が割れる見込みである。特に作業療法学科の募集状況が厳しい状況となっている。

次年度、3年生は長期実習が始まる予定であるが、昨今の新型コロナウイルス感染状況もあり、実習地確保に非常に苦戦している。ご参加いただいている各士会の方々にもご協力をお願いしたい。

(2) 報告事項

① 2021年度 教育活動実施状況 報告

理学療法学科長補佐 宇於崎より今年度後期における授業実施状況等について説明が行われた。

10月より後期授業が開講し、12月下旬までは対面にて予定どおり授業が実施されたが、オミクロン株の流行による感染状況を鑑み1月以降、オンラインやオンデマンド等による授業に切り換え、対応を行った。

1年生については3月7日より1週間の予定で見学実習を実施する予定であったが、13の施設か

らオミクロン株の感染拡大を理由に実習生受け入れについて断りがあった。実習に行けなかった23名については別施設に振替えて対応を行う予定である。

期末試験の結果について、全体的に専門基礎科目を苦手としている学生が多い傾向にある。春期休暇期間中に追加課題やオンラインにて補習授業を実施している。

2年生については次年度42名が進級予定となっており、前期より評価実習が始まる予定である。現在のところ、実習地は確保できているが、新型コロナウイルス感染状況によっては臨機応変な対応を実施していく必要がある。

現在、各学年担任教員を置き、学生への指導・助言や面談などによるフォローを行っているが、次年度からは、現行の担任制度に加え、チューター制度やゼミ制度を設け、より細かな指導体制を整える予定である。

また、課外活動として東近江市と共同で東近江市に居住する高齢者を対象にフレイル予防を目的とした「いきいき生活プロジェクト」を学生主体で計4回実施した。参加者からは良い評価をいただけた。次年度はさらに学生主体で充実したイベントにしていきたい。

作業療法学科長 井出より今年度後期における授業実施状況等について説明が行われた。

理学療法学科と同じく、12月下旬までは予定通り対面で授業を実施したが、最終2週間はオミクロン株の流行の影響を受け、オンラインやオンデマンドによる授業に切换えた。

後期試験については、感染対策を充分に行い学内で実施した。作業療法学科も専門基礎科目を苦手とする傾向にある。

学生の学生生活援助のため、担任による個別面談を適宜実施している。

2月と3月に見学実習を1、2年生ともに実施することとなっているが、実習施設について1年生は15施設中4施設、2年生は7施設中2施設からそれぞれ新型コロナウイルス感染拡大を理由に実習生受け入れを断られた。対応としてオンラインによる見学や学内実習を実施している。

次年度、新3年生は4月から5週間、評価実習を予定しており、現在、12施設確保している。

課外活動として、東近江市と共同で実施した「いきいき生活プロジェクト」においては、認知症予防をテーマとして希望学生が主体となり有意義な講座を実施し、参加者から好評を得た。

また、本学周辺地域にある地域住民の力で運営されているスーパーマーケット「i・mart」ともコラボして地域の高齢者の集いの場として活用方法の助言や運営の補助を行う予定である。

サークル活動について車椅子バスケット等の活動が積極的に行われた。

次年度、3年生は国家試験に向けてゼミ制度を設け、全員が合格できるよう学生を指導していく。

② 2021年度 学生状況 報告

事務センターより学生の退学状況について説明が行われた。

今年度9名の退学者が出ており、主な退学理由は進路変更となっているが、学力不足が引き金となっていることが多く見受けられる。

新型コロナウイルスの感染状況は教職員・学生合わせて9名の感染者が発生しているが、本学内でのクラスター等の集団感染は発生していない。

乙川主査より、各学科の報告の中で基礎医学系の科目を学生は非常に苦手としているとの報告があったが、そのような学生に対しては補講や追試等で対応している状況であるのかとの質問があった。

山田学部長より、成績が芳しくない学生については各科目担当者が個別に呼び出して指導を行ったり、補習の実施や追加課題を課す等、個々に対応を行っている。

今後も本学の教務委員会や各学科内で対応策の検討を継続していく予定である。

(3) 審議事項

① 審議事項 新規科目案について

事務センターより本学は完成年度後の2024年度に向けてカリキュラム改正を実施していきたいと考えており、協議員の意見も取り入れていく予定である。前回の教育課程連携協議会においては角野理事より福祉用具の高度化に対応する科目やデータサイエンスに関する科目をカリキュラムに編成する必要があるとの意見があり、その意見も反映させたいと考えている。

今回においても協議員からカリキュラムに関する意見をいただきたいと考える。

協議員の意見を伺うにあたり、参考として、2年生を対象に実施した授業に関するアンケート調査結果が事務センターより報告が行われた。傾向として大学入学時に比べ「専門分野への関心が高まった」、「社会や文化などの知識、教養が身についた」と回答する学生が多かったのに対し、「良好なコミュニケーションをとる力がついたと感じる」、「自分の意見を口頭や文章によって表現する力が付いたと感じる」と回答する学生が少なかったという結果になった。

山川学長より

保健医療専門職養成課程で「公衆衛生学」が無い。国民の公衆衛生向上に寄与できるよう、カリキュラム改正時には「公衆衛生学」を取り入れ、学生に公衆衛生への認識を持たせたいと考えている。

木岡会長より

作業療法の各士会において、強化事業を実施している。強化事業としては認知症、精神科、地域包括ケア推進、生活行為向上マネジメント (MTDLP) などがあり、その中の一つに自動車の運転支援も含まれている。高齢者や障がいを持った方が地域で生活していくための自動車運転についてのニーズも増えており、各地域で自動車運転の評価・支援できる作業療法士を増やしていきたいと考えている。学生の内から学習・経験できるよう科目内容のご検討をしていただきたい。

平岩会長より

現行のカリキュラムについて全体的には広く網羅されていると考える。国は循環器病対策に力を入れており、滋賀県内でもその動きに合わせる状況となっている。については、循環器病に対し幅広い知識や技術を得られる科目を用意してほしい。

また、卒業後よりリハビリテーションも含む最新の医療知識の習得は必要であるため、論文を読んで理解できる基本的な統計書類の理解や研究基礎力が身に付けられる科目も必要であると考えている。

杉原科長より

木岡会長からも発言のあった、自動車運転支援はキーワードになると感じている。(杉原科長自身が)診療を行っている高島市内含め、地方では自動車運転が出来なければ、地域でいきいきと生活が出来ない。そういった地域情勢も踏まえ、自動車運転支援に関する科目は是非、取り入れていただきたい。

乙川主査より

病院等医療機関の中だけのリハビリテーションだけではなく、地域と関わり合いを持ったリハビリテーションを実践できる人材が必要であると考え。障がい者スポーツを始めたきっかけとして理学療法士が関わったケースも多く、地域にどのような人たちが住んでいて、どのような資源があるのかを知り、その地域に必要なリハビリテーションを実践できる知識と技術が身につけることができる科目(「地域リハビリテーション」)を充実していただきたい。

越智会長より

内科学をはじめ、医学系科目が入っているが、医学知識の全てを網羅することは不可能であると考え。

については、基礎疾患を理解し、それに基づいてリハビリテーションを実践できるような知識を身につけさせる必要がある。例えば高血圧の患者に過度な負荷を与えるようなリハビリテーションを実践するのは非常に危険であるが、中等度の負荷を与えるリハビリテーションは有効である。

そのような基礎疾患とリハビリテーションとの繋がりを理解できる講義を行っていく必要がある。

山田学部長より

今回、協議員よりいただいた貴重なご意見も踏まえ、カリキュラム改正案をより充実したものとして検討、作成していきたいと考える。については本会以外においても本学カリキュラム関し、お気づきの点があれば本学にお知らせいただきたい。

以上